連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

【資産の部】【負債の部】固定資産31,989,240固定負債8,254,064有形固定資産29,466,629地方債等6,060,552事業用資産10,620,628長期未払金141,748	科目	金額	科目	金額
固定管理				·
事業用資産	固定資産	31, 989, 240		8, 254, 064
土地		29, 466, 629		6, 060, 552
空水性 1.140,587 24.846 24.849	事業用資産	10, 620, 628		141, 748
建物減価値	_	1, 551, 991	退職手当引当金	911, 177
無物減価機利果計額		-		-
工作物域価値刺累計額				
工作物減価償却累計額				· · · ·
船前減価償却累計額				
総・		\triangle 25, 436, 801		289, 496
評議等級価償 1		-		=
解集等減価償期累計額		_		_
新空機域価償却累計額				- 00 400
新空機減価償却累計額 その他 9,682				
その他 その他減価償却累計額				
その他蔵価償却累計額				
建設仮勘定 インフラ資産 17,797,668 土地 338,907 上地 336,408,885 上で 400 上での他 世界の他 大の他 大の他 大の他 大の他 大の他 大の他 大の他 大の他 大の他 大				9, 421, 226
インフラ資産	- 1-17 10 12 1 11 1 1 1 1 1			20 600 400
土地 連物	The state of the s			
建物域価償				△ 1,040,011
建物減価償				
工作物減価償却累計額				
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 理設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 無形固定資産				
その他減価償却累計額				
その他減価償封累計額 は 18,252 物品 3,469,347 物品減価償封累計額				
#設して動定	- · · -	_		
物品減価償却累計額		18 252		
 物品減価償却累計額 無形固定資産 2,421,014 無形固定資産 16,543 その他 投資その他の資産 投資及び出資金 365,752 有価証券 出資金 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 2,087,130 減債基金 その他 その他 その他 その他 での他 での他 での他 での他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 が取資産 は賃基金 ま34,157 未収金 336,614 短期貸付金 上 基金 1,091,372 財政調整基金 対36,371 減債基金 148,002 棚卸資産 21,190 その他 企の他 企の性 企の性 企のからいこれがある を含む とは、および、おおおよび、 などのを含む を含む 	The state of the s			
無形固定資産 16,543				
ソフトウェア その他 16,543 その他の資産 投資及び出資金 有価証券 目6,251 出資金 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 之,087,130 液債基金 その他 その他 その他 を収不能引当金 減度至 現金預金 現金預金 現金預金 現金預金 表33,157 未収金 国期貸付金 基金 リカリリ、372 財政調整基金 域債基金 2,281,468 現金預金 現金預金 表33,157 未収金 国期貸付金 基金 り43,371 減債基金 2,1,190 その他 (2,087,130 (2,281,468 (2,281,468 (2,281,468 (2,381,468 (2,381,157 (2,281,468 (3,31,157 (3,482) (3,371 (4,849,371 (4,849,482 (4,849,482 (4,849,482 (4,849,482) 資産合計 (24,849,482 (4,849,482) 資産合計 (4,849,482) (4,849,482) 資産合計 (4,849,482) (4,849,482) (4,849,482) (4,849,482) (4,849,482) (4,849,482) (4,849,482) (4,849,482) (4,849,48				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券				
投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 その他 その他 でして、おいのでは、150mmのでは、15	その他	_		
有価証券 出資金 その他 との他 と類類失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 との他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を	投資その他の資産	2, 506, 068		
出資金 その他 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 之,087,130 減債基金 その他 後収不能引当金 (人の他) (人の他) (人の他) (人の他) (人の他) (人の性) (人の	投資及び出資金	365, 752		
その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金	有価証券	16, 251		
投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 後収不能引当金 - 2,087,130 - 2,087,130 - 6世 (大) (1,091,372 - 5世 (大) (1,091,372 - 5t (1,09	出資金	349, 501		
長期延滞債権 長期貸付金 基金		-		
 長期貸付金 基金 その他 その他 での他 での他 での他 での他 での他 での他 での性 での他 での性 での性 での性 での性 での性 での性 をおります。 での性 での性 での他 でのからいとのでは変を合計 では変を合計 では変をの計 では変をの計 ではないによりまする ではないによりまする	投資損失引当金	-		
基金		57, 417		
減債基金 その他 その他 での他 で収不能引当金 流動資産 現金預金 現金預金 現金預金 現金質金 現場貸付金 基金 財政調整基金 対の91,372 財政調整基金 対債基金 相卸資産 その他 徴収不能引当金 繰延資産 () 2,087,130 () 2,087,130 () 2,281,468 () 331,157 () 336,614 () 5,121 () 7,091,372 () 7,091,372 () 7,091 (
その他 2,087,130 その他 - 徴収不能引当金 △ 5,121 流動資産 2,281,468 現金預金 833,157 未収金 336,614 短期貸付金 - 基金 1,091,372 財政調整基金 943,371 減債基金 148,002 棚卸資産 21,190 その他 - 徴収不能引当金 △ 865 繰延資産 - 資産合計 34,270,708 - 動資産合計 34,270,708		2, 087, 130		
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 利卸資産 その他 徴収不能引当金 繰延資産 - (281, 468 833, 157 - (336, 614 - (48, 002) - (48, 002) - (48, 002) - (48, 002) - (48, 002) - (48, 402) -		-		
 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 超期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 繰収不能引当金 繰延資産 一 (本銀費産合計 (本銀費を合計 (本銀費を含計 (本銀費を合計 (本銀費を含計 		2, 087, 130		
 流動資産 現金預金 未収金 超期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 繰延資産 資産合計 34, 270, 708 負債及び純資産合計 34, 270, 708 負債及び純資産合計 34, 270, 708 	- ,—			
現金預金 833, 157 336, 614 短期貸付金 - 基金 1, 091, 372 財政調整基金 943, 371 減債基金 148, 002 棚卸資産 21, 190 その他 - 徴収不能引当金				
 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 で他 で収不能引当金 繰延資産 一 経経費産 一 経済を合計 336,614 943,371 148,002 21,190 21,190 21,190 21,190 24,849,482 24,849,482 34,270,708 16人び純資産合計 34,270,708 16人の経済を合計 34,270,708 16人の経済を合計 34,270,708 				
短期貸付金 基金 1,091,372 財政調整基金 減債基金 相卸資産 その他 での他 で収不能引当金 繰延資産 「資産合計 ・ 34,270,708 1 負債及び純資産合計 ・ 34,270,708				
基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 繰延資産 (資産合計 (対象を) 1,091,372 943,371 148,002 21,190 - (本質を合計 (本のを) 24,849,482 (本のを) 24,849,482 (本のを) 24,849,482 (本のを) 24,849,482		336, 614		
財政調整基金 943, 371 減債基金 148,002 棚卸資産 21, 190 その他 - 徴収不能引当金 △ 865 繰延資産 - 純資産合計 24,849,482 資産合計 34,270,708 負債及び純資産合計 34,270,708		1 001 070		
減債基金 148,002 棚卸資産 21,190 その他 - 徴収不能引当金 △ 865 繰延資産 - 純資産合計 24,849,482 資産合計 34,270,708 負債及び純資産合計 34,270,708				
棚卸資産 その他 徴収不能引当金 繰延資産 - 純資産合計 24,849,482 資産合計 34,270,708負債及び純資産合計 34,270,708				
その他 徴収不能引当金 繰延資産 - 純資産合計 24,849,482 資産合計 34,270,708 _ 負債及び純資産合計 34,270,708				
徴収不能引当金 △ 865 繰延資産 - 純資産合計 24,849,482 資産合計 34,270,708 _ 負債及び純資産合計 34,270,708		21, 190		
繰延資産-純資産合計24,849,482資産合計34,270,708負債及び純資産合計34,270,708	- ,—	\		
資産合計 3 <u>4, 2</u> 70, <u>7</u> 08負債及び純資産合計 34, 270, 708		∠ 000	純資産合計	94 840 489
<u> </u>		34 270 708		
· ···· · · · · · · · · · · · · ·	大 左口刊	山形県最上郡具		01,210,100

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	金額
経常費用	9, 128, 084
業務費用	5, 164, 254
人件費	1, 913, 203
職員給与費	1, 671, 699
賞与等引当金繰入額	36, 265
退職手当引当金繰入額	134, 398
その他	70, 841
物件費等	3, 026, 291
物件費	1, 471, 783
維持補修費	121, 099
減価償却費	1, 430, 294
	3, 116
その他の業務費用	224, 760
支払利息	
製収不能引当金繰入額 製収不能引当金繰入額	67, 081 4, 637
	·
その他	153, 042
移転費用	3, 963, 829
補助金等	3, 594, 034
社会保障給付	365, 909
他会計への繰出金	0.007
その他	3, 887
経常収益 (大田村 エンバエ 光) 村田 (大田村 田 マルエード)	1, 217, 543
使用料及び手数料	977, 360
その他	240, 183
純経常行政コスト	7, 910, 540
臨時損失	3, 969
災害復旧事業費	_
資産除売却損	2, 088
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1, 881
臨時利益	5, 023
資産売却益	5, 023
その他	-
純行政コスト	7, 909, 487

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分		
前年度末純資産残高	25, 160, 549	32, 896, 313	△ 7, 735, 764	0		
純行政コスト (△)	△ 7, 909, 487		△ 7, 909, 487	0		
財源	7, 753, 193		7, 753, 193	0		
税収等	4, 987, 387		4, 987, 387	0		
国県等補助金	2, 765, 806		2, 765, 806	0		
本年度差額	△ 156, 293		△ 156, 293	0		
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 135, 245	135, 245			
有形固定資産等の増加		1, 021, 484	△ 1,021,484			
有形固定資産等の減少		△ 1, 131, 883	1, 131, 883			
貸付金・基金等の増加		197, 126	△ 197, 126			
貸付金・基金等の減少		\triangle 221, 973	221, 973			
資産評価差額	-	-				
無償所管換等	△ 43, 940	△ 43,940				
他団体出資等分の増加	_			-		
他団体出資等分の減少	_			-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23, 787	△ 23, 144	△ 643			
その他	△ 87,047	0	△ 87,047			
本年度純資産変動額	△ 311,067	△ 202, 330	△ 108, 737	0		
本年度末純資産残高	24, 849, 482	32, 689, 499	△ 7,840,017	0		

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7, 745, 244
業務費用支出	3, 641, 527
人件費支出	1, 605, 749
物件費等支出	1, 800, 249
支払利息支出	
	67, 081
その他の支出	168, 447
移転費用支出	4, 103, 717
補助金等支出	3, 602, 929
社会保障給付支出	365, 909
他会計への繰出支出	_
その他の支出	134, 879
業務収入	8, 631, 062
税収等収入	5, 269, 265
国県等補助金収入	2, 190, 789
使用料及び手数料収入	979, 210
その他の収入	191, 797
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	21, 406
業務活動収支	907, 224
【投資活動収支】	301, 224
投資活動支出	1 500 481
	1, 509, 481
公共施設等整備費支出	1, 328, 546
基金積立金支出	140, 660
投資及び出資金支出	34, 788
貸付金支出	5, 486
その他の支出	
投資活動収入	428, 746
国県等補助金収入	221, 711
基金取崩収入	197, 247
貸付金元金回収収入	4, 043
資産売却収入	5, 741
その他の収入	5
投資活動収支	△ 1,080,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	658, 197
地方債等償還支出	656, 347
その他の支出	1, 851
財務活動収入	871, 388
地方債等発行収入	836, 600
地方順等発行収入 その他の収入	34, 788
財務活動収支	213, 191
本年度資金収支額	39, 680
前年度末資金残高	789, 545
比例連結割合変更に伴う差額	\triangle 6, 542
本年度末資金残高	822, 684
前年度末歳計外現金残高	9, 133
本年度歳計外現金増減額	1, 340

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・貸却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 10年~75年

物品 2年~20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法
- (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見 込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収 不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金) 及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

- 2 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃 該当事項はありません。
- 3 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当事項はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等 該当事項はありません。
- 4 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 連結対象団体について

最上広域市町村圏事務組合:比例連結(11.47%) 市町村職員退職手当組合:比例連結(2.0887974661%)

自治会館管理組合:比例連結(2.4441%) 消防補償等組合:比例連結(1.94%) 交通災害共済組合:比例連結(4.8796%) 最上地区広域連合:比例連結(35.0%) 後期高齢者医療広域連合:比例連結(0.75%)

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。 なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	45, 532, 839	1, 104, 352	388, 200	46, 248, 991	35, 628, 363	221, 929	0	0	10, 620, 628
土地	1, 507, 338	48, 054	3, 401	1, 551, 991	0	0	0	0	1, 551, 991
立木竹	576, 946	0	0	576, 946	0	0	0	0	576, 946
建物	16, 573, 699	212, 449	45, 681	16, 740, 467	10, 191, 562	78, 012	0	0	6, 548, 905
工作物	26, 779, 497	234, 761	23, 578	26, 990, 680	25, 436, 801	143, 917	0	0	1, 553, 879
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95, 359	609, 088	315, 540	388, 907	0	0	0	0	388, 907
インフラ資産	37, 977, 653	622, 825	350, 437	38, 250, 041	20, 452, 372	0	0	0	17, 797, 669
土地	337, 370	683	3	338, 050	0	0	0	0	338, 050
建物	1, 484, 854	0	0	1, 484, 854	702, 293	0	0	0	782, 561
工作物	36, 058, 451	350, 434	0	36, 408, 885	19, 750, 079	0	0	0	16, 658, 806
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	96, 978	271, 708	350, 434	18, 252	0	0	0	0	18, 252
物品	3, 412, 443	61, 646	4, 742	3, 469, 347	2, 421, 014	63, 739	0	0	1, 048, 333
合計	86, 922, 935	1, 788, 823	743, 379	87, 968, 379	58, 501, 749	285, 668	0	0	29, 466, 630